

事務事業調書
平成26年度

事業No	695	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	神尾壽明
事務事業名		児童生徒健康管理事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 2 基礎体力の向上をめざす教育				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-30-10			
					総合計画以外の計画		健康日本2 1 安城計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	学校保健法第13条・第23条、感染症法第53条の2								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	全部委託		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市立小中学校児童生徒が			~になる		各自の健康状況を把握し、健康を維持できるようにする。		
事務事業の内容	児童生徒の健康管理のため、学校医の委嘱及び健康診断等を実施し、その結果に基づき、精密検査や個別の健康指導並びに治療勧告等を行います。									
改善・対策の履歴	・16年度から債務負担行為を導入し、適切な業務時間が確保できました。 ・結核健診について問診票に加えて追加問診票のポルトガル語版を作成 ・学校間ネットワーク上に様式等を掲載しました。(結核健診他、一部タガログ語もあります。) ・平成24年度から結核健診精密検査未受診者を追加検査するようにしました。 ・平成25年度から結核健診精密検査について年度中途に高まん延国から編入する児童生徒を追加検査するようにしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	80,399	77,775	82,053	77,893	81,955
財源計	78,824	76,200	80,163	76,003	80,065
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	78,824	76,200	80,163	76,003
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	学校医委嘱	見込	100.00	100.00	100.00	101.00
			実績	100.00	100.00	100.00	
	指標名 (単位)	委嘱者数(人)	活動の総事業費(千円)	70,819	70,742	70,707	
			活動にかかるコスト(千円)	708.19	707.42	707.07	
活動2	活動名 (活動内容)	健康診断委託	見込	17,570.00	17,560.00	17,510.00	17,500.00
			実績	17,576.00	17,597.00	17,518.00	
	指標名 (単位)	受診児童生徒数(人)	活動の総事業費(千円)	8,913	6,414	6,471	
			活動にかかるコスト(千円)	0.51	0.36	0.37	
活動3	活動名 (活動内容)	結核検診対象者の抽出	見込	500.00	450.00	280.00	200.00
			実績	451.00	287.00	206.00	
	指標名 (単位)	検討者数(人)	活動の総事業費(千円)	667	617	715	
			活動にかかるコスト(千円)	1.48	2.15	3.47	

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	健康診断受診率(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	結核精密検査受診率(%)		実績	50.00	81.00	121.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果
・検査の結果治療勧告することで、病気にならないための予防策を講じることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト ・指名競争入札に移行した結果、大幅に委託料が減少しました。 ・【外部要因】落札率より、委託料が増減します。 ・【外部要因】入札参加業者が減少傾向にあります。
成果 ・検診日に受診できない児童生徒のために予備日を設けました。 ・精密検査の受診は、保護者の方に依頼していますが、検査機関に関する案内を提供し、再検査を受けやすいようにしました。 ・結核高まん延国からの途中編入者も受診していただくことで、感染予防ができました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案 ・校医等の学校保健に対する意識を一層高め、学校間格差の解消に努めていきます。 ・愛知県健康推進学校表彰事業に積極的に取り組みます。 ・4月初めから健康診断を開始するため、準備期間を十分にとるための入札時期を設定していきます。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続 法律で定められた業務であり、現行のまま実施していきますが、現場の意見等を聞きつつ、改善に努めていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	701	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	神尾壽明
事務事業名	就学時健康診断事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 2 基礎体力の向上をめざす教育				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-30-10			
					総合計画以外の計画		健康日本2 1 安城計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	学校保健安全法第11条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和33年度		経過	56年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		新小学1年生が			~になる		就学前に健康上の問題を発見・治療し健康に就学できるようになる		
事務事業の内容	就学を予定している幼児の健康診断を実施し、保健上必要な勧告、助言を行なうとともに、適正な就学を図ることを目的とします。									
改善・対策の履歴	・名簿作成以降の転居・転入等のケースについては毎年学校から問い合わせがあるため、想定されるケースをまとめた「Q&A」を作成。また、外国人向けのお知らせ文書も作成し配布しました。 ・学校のパソコン更新により、データの外字適応がされなくなったため、帳票リストを必ず確認していただくようにしています。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,477	3,410	3,872	3,660	3,872
財源計	3,288	3,221	3,557	3,345	3,557
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,288	3,221	3,557	3,345
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	189 (0.03)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	学校医等による検診	見込	44.00	44.00	44.00	44.00
			実績	44.00	44.00	44.00	
	指標名 (単位)	従事者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,477	3,165	3,352	
			活動にかかるコスト (千円)	79.02	71.93	76.18	
活動2	活動名 (活動内容)	知能検査の実施※検査用紙の購入	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	先生による直営(1式)	活動の総事業費 (千円)	249	245	308	
			活動にかかるコスト (千円)	249.00	245.00	308.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	疾病等被患者に対する指導勧告の割合(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	目標達成年度			目標	98.00	98.00	98.00	98.00
	就学時検診受診率(%)			実績	98.00	98.80	98.70	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	・新一年生の健康状況や障害等の有無及びその程度を早期に把握することで、入学前に就学環境(ハード・ソフト両面)を整えることができました。 ・健康診断時に入学予定者に接触をもつことは、就学指導や就学管理上重要な機会になっています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・従来学校・園に作成してもらっていた名簿を教育委員会で作成するようになって以来、学校教育課の人員費が増加しました。
成果	・教育委員会でデータ処理・作成することで学校と園の労力は軽減されました。 ・入学予定者には、実際に居住していない人や、他の学校で受診したまたはする人も含めているため100%の受診はできていませんが、学校のできる限り接触を図る努力により目標を達成しています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
検診の報酬単価は据え置きが続いており、今後の引き下げは難しく、コスト面での改善の余地はあまりありません。各小学校と保育園・幼稚園の連携を密にし、両者の信頼関係を深めると同時に特別な支援や措置を必要とする新一年生に関する情報等の共有化を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律で定められた業務であり、現場の意見等を聞きつつ、改善に努めるよう維持継続していきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	693	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	神尾壽明
事務事業名	教職員健康管理事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		50-30-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	学校保健安全法 第15条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		民間企業		
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年度	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市立小中学校に勤務する教職員が			~になる	各自の健康状況を把握し、健康を維持できるようにする。
事務事業の内容	教職員の健康管理のため、健康診断及びB型肝炎検査を実施し、その結果に基づき、個別指導並びに治療勧告等を行います。						
改善・対策の履歴	平成20年度より、35歳以上の教職員に対し血液検査等を実施しています。 平成21年度より、35歳以上の教職員に対し、腹囲の測定を追加しました。 平成22年度より、健康相談を積極的に実施しています。 平成24年度から健康相談の日を相談しやすいよう夏休みの期間に変更しました。 平成25年度から、常勤講師も原則受診していただくようにしました。 平成26年度から、空腹時血糖に加えHbA1cの検査を実施するように変更しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	6,224	6,003	9,584	5,391	9,596
財源計	5,279	5,058	8,198	4,005	8,210
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	5,279	5,058	8,198	4,005
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	945 (0.15)	1,386 (0.22)	1,386 (0.22)	1,386 (0.22)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	健康診断委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費(千円)	5,781	5,531	4,815	
			活動にかかるコスト(千円)	5,781.00	5,531.00	4,815.00	
活動2	活動名 (活動内容)	B型肝炎抗体検査	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	検査(一式)	活動の総事業費(千円)	443	472	576	
			活動にかかるコスト(千円)	443.00	472.00	576.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移								
指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	健康診断受診率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	精密検査受診率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	・病気になるための、予防策を講じることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・指名競争入札に移行した結果、大幅に委託料が減少しました。 ・【外部要因】落札(請負)率により、委託料が増減します。 ・【外部要因】入札参加業者が減少傾向にあります。
成果	・検診日に受診できない教職員のために予備日を設けました。 ・休職中や産休・育休中など、やむを得ない理由で受診できない職員がいますので、追加実施日を設けました。※受診率の算定では分母に算入しません。 ・精密検査の受診について、養護教諭を通じ催促したため、すみやかに受診していただくことができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・教職員の健康維持管理について啓発活動を推進していきます。 ・十分な準備ができるよう、入札時期を設定していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律で定められた業務であり、現行のまま実施していきますが、現場の意見等を聞きつつ、改善に努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	692	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	神尾壽明
事務事業名	学校災害補償事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		50-30-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	安城市立小中学校児童生徒及び幼稚園児が			~になる	学校(園)管理下での災害を補償されるようになる。	
事務事業の内容	・児童生徒等の日本スポーツ振興センターへの加入手続き(加入契約)を行います。⇒一般児童生徒及び園児は市と保護者で掛金を負担、要保護及び準要保護は市が全額負担しています。平成20年度より、一般児童生徒の保護者負担額は370円、一般幼稚園児の保護者負担額は、170円です。・医療費の請求及び給付の手続きを行います。						
改善・対策の履歴	平成20年度より、子ども医療費無料化に伴い、給付金のうち4分の3を安城市へ返金してもらうことにしました。実際には保護者より同意をもらい、給付金のうち4分の1を給付し、残りを市の医療係へ公金振替して納めています。また、保護者への支払いについて、平成21年1月より、保護者口座へ直接振込を開始しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	18,053	18,101	17,860	18,036	18,075
財源計	16,478	16,526	16,600	16,461	16,500
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	6,346	6,273	6,222	6,210
	一般財源	10,132	10,327	10,239	10,290
受益者負担金	6,346	0	6,273	6,222	6,210
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	センター加入契約	見込	17,800.00	18,050.00	17,800.00	1,800.00
			実績	18,340.00	18,795.00	18,327.00	
	指標名 (単位)	加入者数(人)	活動の総事業費 (千円)	16,667	16,715	16,776	
			活動にかかるコスト (千円)	0.91	0.89	0.92	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費の請求及び給付	見込	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,100.00
			実績	2,067.00	2,165.00	2,152.00	
	指標名 (単位)	請求件数(件)	活動の総事業費 (千円)	756	1,386	1,260	
			活動にかかるコスト (千円)	0.37	0.64	0.59	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	スポーツ振興センター加入率(%)			目標	99.50	99.60	99.70	99.80
				実績	99.80	99.90	99.90	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	・ 共済制度があることで、災害発生の際に医療機関にすみやかに連れて行きやすく、その後も継続した治療に繋がっていると考えられます。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	【外部要因】・センター負担金(掛金)は児童生徒により増減します。 ・要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあり、公費負担率が増加します。
成果	・ 保護者に対し、各学校で日本スポーツ振興センターの災害共済制度の趣旨説明等を行っています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・ 保護者に対して、医療費だけでなく、障害見舞金や死亡見舞金の制度が充実していることで、これまで以上に趣旨説明を徹底し、100%加入を目指します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	営利を目的としない災害共済であるため、100%加入を目指しつつ、各学校及び幼稚園がより一層、安全管理に努め、事故を未然に防止していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	1072	課	子ども課	係	保育係	起案者	小倉由加子
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名	幼稚園健康管理事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 1 幼児教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-30-10			
				総合計画以外の計画		健康日本21安城計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	学校保健安全法第13条、第23条							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市立幼稚園の園児が			~になる		各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようにする。	
事務事業の内容	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導等を行います。								
改善・対策の履歴	平成16年度から債務負担行為を導入した結果、4月初めから事業の一部を実施できるようになり、かつ、適切な事業の実施期間を確保できるようになりました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,306	3,313	3,643	3,326	4,179
財源計	3,180	3,187	3,517	3,200	4,053
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,180	3,187	3,517	3,200
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)	126 (0.02)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	園医委嘱	見込	0.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	委嘱者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,094	3,123	3,135	
			活動にかかるコスト (千円)	257.83	260.25	261.25	
活動2	活動名 (活動内容)	尿検査・ぎょう虫検査委託	見込	0.00	819.00	828.00	797.00
			実績	797.00	819.00	828.00	
	指標名 (単位)	受診児童数(人)	活動の総事業費 (千円)	196	173	174	
			活動にかかるコスト (千円)	0.25	0.21	0.21	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	健康診断受診率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	尿検査やぎょう虫検査の結果から治療勧告や助言を行うことにより、園児の病気の進行を防いだり、保護者が園児の病気の予防策を講じたりすることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	大部分が、法律で定められた事務事業を進める上での必要最低限のコスト（医師等に対する報酬など、極端な削減が難しいもの）であることから、大きな変動は見られません。今後もこの傾向は変わらないと考えられます。
成果	指定した日に受診等できない児童のために、予備日を設けた効果が現れました。再検査の受診については、保護者の方に依頼していますが、併せて検査機関に関する案内を行うことにより、受診しやすくなりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
園医等の学校保健に対する意識を一層高めることにより、幼稚園間で健康管理の質に差が生じないように努めていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律で定められた事務事業であり、現行のとおり実施していくこととしますが、現場や委嘱先の園医等の意見を聞きつつ、質やコストの改善に努めていきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	1073	課	子ども課	係	保育係	起案者	小倉由加子
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名	幼稚園災害補償事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 1 幼児教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-30-10			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市立幼稚園の園児が			~になる		園の管理下での災害を補償されるようになる。		
事務事業の内容	園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います(事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。事業No.692)。一般児童は市と保護者で掛金を負担、要保護児童等は市が掛金の全額を負担しています。一般小中学校児童の保護者負担額は370円、一般幼稚園児の保護者負担額は170円です(H20~)。									
改善・対策の履歴	平成20年度から、子ども医療費無料化に伴い、給付金のうち2分の1を市へ返金してもらうこととしました。実際には保護者から同意をもらい、給付金のうち2分の1を給付し、残りを市(子ども医療費担当係)へ公金振替して納めています。また、平成21年1月から、保護者の口座へ給付金を直接振り込むことを開始しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	556	566	611	565	611
財源計	241	251	296	250	296
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	141	145	147	144
	一般財源	100	151	103	152
受益者負担金	141	142	145	147	144
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	センター加入契約	見込	0.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績	825.00	836.00	866.00	
	指標名 (単位)	加入者数(人)	活動の総事業費 (千円)	556	566	565	
			活動にかかるコスト (千円)	0.67	0.68	0.65	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	99.50	99.60	99.70	99.80
	スポーツ振興センター加入率(%)		実績	99.80	99.90	99.90	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	共済制度があることで、災害発生の際に児童を医療機関に速やかに連れて行くことができ、その後の継続した治療に繋がっていると考えられます。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	センターの負担金(掛金)は、児童数により増減します。 要保護、準要保護児童が増加傾向にあることから、公費による負担率が増加し、コストが上昇することがあります。しかし、事業の性質上、今後も大きな変化は見られないと考えられます。
成果	保護者に対し、各園で日本スポーツ振興センターの災害共済制度の趣旨に関する説明等を行うことにより、制度の加入、利用等を支えています。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案 保護者に対し、医療費のほか、障害見舞金や死亡見舞金の制度が充実していることなどをこれまで以上に丁寧に説明することにより、加入率100%を目指します。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	営利を目的としない災害共済制度であるため、100%の加入率を目指しつつも、各園がより一層安全管理に努めるとともに、事故を未然に防止することを最優先に考えていきます。